

1月20日に就任した民主党のバイデン大統領は、4月29日に100日を迎えた。この100日の期間は、新政権の内政、外交の基本方針が示され、国民が最も注目する時期でもある。「分断の克服」と「労働者の保護」を目標とする内政では、新型コロナウイルス感染症対策の1・9兆ドルに上る支援パッケージ法に署名し、2兆ドル超の大型インフラ計画を発表した。「同盟重視」と「多国間主義」を掲げた外交では、気候変動対策の枠組みであるパリ協定へ

の復帰を表明し、公約だった各国首脳による気候変動サミットをオンラインで開催。初の対面会談を菅義偉首相と行い、中国に対抗するという強いメッセージを国際社会に発信した。おおむね順調ともいえる滑り出しをみせたこの100日を検証する。

### ルーズベルト時代に類似

「100日」を前に、バイデン氏の政権の初動を、民主



## 「政権100日」を検証 順調な滑り出しと高評価 内憂外患で対応に苦慮も

（毎日新聞論説委員）  
おいかわ 及川 正也  
まさや

党のフランクリン・ルーズベルト大統領の時期と照らして類似性を指摘する論説記事がいくつか発表された。ルーズベルト大統領は世界大恐慌（1929年）の深刻な影響下にある1933年に就任し、大恐慌への緊急対策を矢継ぎ早に講じたことで知られる。「最初の100日が重要だ」という表明が、いまに続く「就任100日」テストの起源になっている。

3月中旬にニューヨーク・タイムズ紙のオピニオン面に掲載された論考は、労働問題に詳しい元同紙記者のステイブン・グリーンハウス氏の筆によるもので、「バイデン氏とルーズベルト氏の共通点」の見出しが躍る。この中でグリーンハウス氏は「労働組合を最も擁護した大統領であるルーズベルト氏の戦術をバイデン氏は見習うべきだ」と指摘している。

ルーズベルト氏は、ニューディール政策の実行で大企業寄りの政策を敷く一方、労働者の権利も擁護した。民間企業の従業員が労働組合を結成する権利を国が保護する全米労働者関係法に署名し、成立させている。「中間層を守る」と公約したバイデン氏は、組合の結成条件を緩和し、企業側の抵抗を困難にする「組合結成権利保護法案」（PRO法案）を支持し、2兆ドル超のインフラ法案に組み込むよう要請した。

1960年代前後には労働者3人に1人が組合員だった

が、いまや16人に1人だ。この間、給与は伸びず、所得格差が広がった。バイデン氏は、労組委員長出身でボストン市長のマーティン・ウォルシュ氏を労働長官に起用。有給の病欠や医療休暇を手厚くし、最低賃金を時給15ドル（現行同7・25ドル）にする政策を打ち出している。それを実現すれば、ルーズベルト氏をしのぐ「最も労働者を擁護する大統領」になるのも夢ではない。

もう一つは、外交の面からルーズベルト氏と比較した論評で、外交誌フォーリン・ポリシーが4月12日にウェブサイトに掲載した「FDR以来、最も重要な100日」と題する外交専門記者、マイケル・ハーシュ氏の記事だ。ご存知のように、FDRとは、ルーズベルト大統領を指す。ヘッドラインでは、「ルーズベルト氏と同様、バイデン氏は政府が機能することを示す必要がある」と主張している。

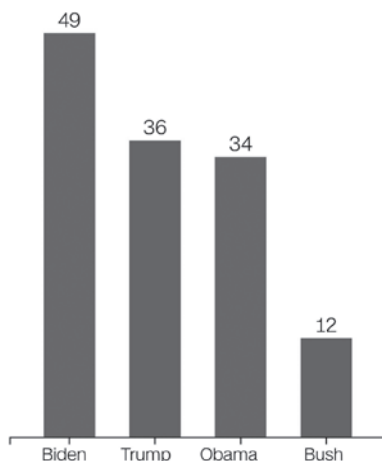
犠牲者が60万人に迫る新型コロナウイルス感染症対策、気候変動対策への野心的な目標、何百万人ものが失業した雇用問題、世界におけるリーダーシップに疑問符がつく外交政策。こうした問題は、「大恐慌と闘ったルーズベルトと同じくらい重要だ」と指摘する。記事では、多くの専門家の共通意見として、「バイデン氏の最初の100日はほぼ成功した」と紹介している。

ただし、実行した政策の大半は大統領令に基づくもので、議会を通過した法案はほとんどない。上院では与野党勢力

## バイデン政権「100日」の大統領令・覚書など

### ■主な政策（1月20日～4月15日）

- ・ 国境の壁建設停止（移民）
- ・ 移民取り締まり拡大の停止（移民）
- ・ 政府機関に人種的公平の実施状況調査（差別是正）
- ・ トランプ政権時の100超の環境政策見直し（環境）
- ・ 世界保健機関（WHO）からの離脱撤回（新型コロナ）
- ・ 連邦施設での100日マスク着用指示（新型コロナ）
- ・ トランスジェンダーの米軍入隊禁止撤回（差別是正）
- ・ 国内製品優先の「バイ・アメリカン」強化（経済）
- ・ アジア系米国人差別の状況把握（差別是正）
- ・ 難民受け入れプログラムの拡充（移民）
- ・ ミャンマー軍指導者への制裁発動（外交）
- ・ サプライチェーン見直し指示（外交、通商）
- ・ 有権者登録の拡充指示（選挙改革）
- ・ 連邦最高裁に関する諮問会議創設（司法改革）
- ・ ロシア情報機関への制裁発動（外交）



※バイデン氏は4月15日（政権発足86日目）時点。CNN調べ。

が50対50と伯仲しているためで、最初の100日で15法案を成立させたルーズベルト氏にはほど遠い。「パリ協定への復帰から移民政策の転換まで、トランプ前政権の政策を覆す」ものが多く、バイデン氏も「新法を策定しているのではなく、悪法を排除している」と認めている。

深刻な時代状況は確かに似ている。自由放任経済で大恐慌を軽視したフーバー大統領の後任として大改革に乗り出したルーズベルト大統領。既存の秩序を揺るがし、新型コロナを軽く見たトランプ大統領のツケをバイデン氏が払っているのが現状だろう。まさに最初の100日は、外れた軌道を正常化し、ずれた地軸をもとの位置に戻すという作業だった。具体的に見てみよう。

### 過去最多の大統領令ラッシュ

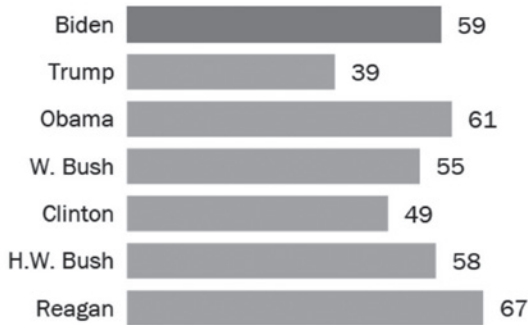
米CNNの調査によると、ブッシュ（子）大統領以降、1期目の100日間に署名した大統領令とメモランダム（覚書）の数を比較すると、発足86日目の4月15日時点でバイデン氏が49件に達し、過去3人のうちでは最高だった前任のトランプ氏の36件をすでに上回っている。ほかの声明なども含めると、同日時点で62件となる。

大統領令などは議会で可決する必要はないが、その分、大統領が交代すると覆される弱い弱さが指摘されている。バイデン氏がゴーサインを出し、公表されたこの62件のう

## 100日前後での支持率比較

### Biden's job approval at 59% as he nears the 100-day mark

Presidential job approval in April of first term (%)



出典：ピュー・リサーチセンター。バイデン氏の支持率調査は4月5日～11日に実施。

ち、トランプ政権の政策を停止したり、転換させたりした政策は23件と4割近くあった。このうち移民政策は、11件中9件におよんだ。たとえば、メキシコ国境で入国を希望する家族を分散させるトランプ政権の大統領令を無効にしている。

ほかの政策のほとんどは、バイデン氏が打ち出した新規のものだ。その多くは新型コロナウイルス対策で、15件(うち2件は前政権の命令の無効化)におよぶ。公平な治療が受けられるようにするタスクフォース設置や、パンデミックテスト評議会の創設などは、その具体例だ。感染症対策の新たなガイドラインや、学校再開に向けたガイダンスの策定も指示した。

バイデン氏の初動を好感するのは専門家だけではない。米調査会社ピュー・リサーチ・センターが4月上旬、「バイデン氏の約100日」について世論調査したところ、バイデン大統領の支持率は59%だった。1981年のレーガン大統領以降では、レーガン氏(67%)、オバマ大統領(61%)に次ぐ高さだった。とくに、製造業対策や新型コロナウイルス対策に対する評価は72%に上り、党派を超えた支持が広がっている。

バイデン氏に対する大統領として評価は、トランプ氏のを大きく上回る。46%が評価する一方、トランプ氏に対しては昨年調査で15%しかなかった。トランプ時代の政

治状況をバイデン氏が転換させたと考える人は44%だが、悪化させたと考える人も29%いた。ただし、トランプ氏に對しては、2年連続で55%が「政治状況を悪化させた」と答えている。そうした状況からは好転したと受け止める人が多いのは確かだ。

### コロナ、経済、分断の3大課題

トランプ氏の「負の遺産」として引き継いだ最大の案件は、新型コロナ対策だろう。感染者は3000万人を超え、2位のインドの2倍だ。コロナ禍の影響で経済は落ち込み、失業率は6%台と高い。景気低迷は、社会の分断をより深刻にさせている。中国が「発信源」とされたことから、中国系をはじめとするアジア系住民への暴力事件が後を絶たない。コロナ、経済、社会分断はバイデン政権の3大課題といってもいい。

バイデン氏はまず、就任2日目にコロナ対策の国家戦略を発表した。連邦施設でのマスク着用義務化や世界保健機関(WHO)脱退の撤回を表明。ワクチン接種は、就任100日目で1億回を目標としたが、3月中旬には達成し、4月20日時点では国民の4分の1が必要な接種を完了したという。1・9兆ドルの新型コロナ対策予算は、野党・共和党との修正協議が整わず、民主党だけでほぼ原案通り可決した。

これに続いてバイデン政権が3月に発表したのが、冒頭の2兆ドル超のインフラ投資を中心とする経済対策だ。「米雇用計画」と題した提案は、数百万人の雇用につながる道路などのインフラ整備事業のほか、気候変動への取り組みを充実させる内容だ。財源は企業増税で確保する方針だ。これは、中国に對抗するため、国主導で国内経済を再構築し、先端技術開発を含めて国力を高める狙いがある。

2兆ドル規模の経済対策を矢継ぎ早に打つのは、極めて異例だ。資材や物品調達にあたって米国製品を優先する「バイ・アメリカン」政策は、数少ないトランプ政治の継承であり、通商政策では他国とぶつかり合うおそれもある。それでもこの方針を維持するのは、中国との競争をにらむと同時に、来年11月の中間選挙に向け、「ラストベルト」(さびついた工業地帯)での支持を取り戻す狙いもあるのだから。

ピュー・リサーチ・センターによる「100日」調査では、バイデン政権のワクチン製造・供給政策について72%の人が「すばらしい・良い」と回答し、「普通・悪い」の27%を大きく上回った。これは、「普通・悪い」が56%を占めたトランプ氏とは対照的だ。1・9兆ドルの新型コロナ対策への支持は67%と、不支持の32%のほぼ2倍だった。インフラ計画への支持はさらに増えて70%を占めている。

## アジア系差別が焦点

社会の分断は、近い将来、建国以来の主流派だった欧州系の白人が減り、少数派に転じるといふ人口動態の変化を背景にした白人至上主義の台頭によって顕在化した。黒人や中南米系、アジア系など非白人層への差別や攻撃によって深まっている。不法移民の標的となっている中南米系の排除、差別反対運動「ブラック・ライフズ・マター」（黒人の命も大切）に加え、昨年来、とくに問題になっているのが、アジア系差別だ。

バイデン氏は人種だけでなく、性的少数派LGBTに対する差別是正措置に関する大統領令にも署名した。とくにアジア系差別の広がりには繰り返し懸念を表明し、大統領直属の担当補佐官を置いて日系人をあてるなど、積極的に取り組んできた。司法省にもアジア系差別の発生状況を詳細に調べ、事件の端緒をつかんで積極的に捜査するよう指示している。

新たな社会問題は、差別是正にとどまらない。今年3月にジョージア州アトランタの複数のマックスージ店で多くのアジア系女性が銃撃された事件を受け、バイデン氏は、銃規制強化に動くよう議会に求める演説を行った。4月15日には、インディアナ州インディアナポリスの物流大手フェデックスの施設で8人が死亡する乱射事件があった。

バイデン氏は相次ぐ銃撃事件を「国家的な恥だ」と批判している。

この事件の翌日にバイデン氏は訪米中の菅義偉首相と会談した。終了後の記者会見では、米国人記者が銃撃事件への対応を繰り返し問い、CNNなど生中継していたメディアも銃規制問題にスポットライトを当てた。もっぱら中国政策に関心を寄せた日本メディアとの違いは鮮明だった。日米同盟の強化を強調したかった菅氏にとっては、誤算だったに違いない。




## 経済安全保障を重視

次に、外交に目を向けたい。バイデン外交の柱は、四つある。米国の資産と位置付ける同盟重視、「アメリカ・イズ・バック」に象徴される国際協調、自由や民主主義、人権、法の支配といったリベラルな価値観外交、最後に、中間層の利益につながる経済外交——だ。最初の三つは伝統的な米国のリベラル外交であり、トランプ氏が軽視した分野である。それを元に戻そうというスタンスは歓迎すべきだろう。

特徴的なのは、4番目だ。内政と外交を結びつけるこのアプローチは、オバマ政権で国家安全保障大統領補佐官を務め、新設のホワイトハウスの国内政策会議（DPC）委員長に就任したスーザン・ライズ氏が担当する。国内の労



# オバマ、トランプ、バイデン各政権の外交比較

 <ul style="list-style-type: none"><li>■基本方針<ul style="list-style-type: none"><li>・国際協調、敵への対話</li><li>・「核なき世界」</li></ul></li><li>■日本<ul style="list-style-type: none"><li>・アジア重視「リバランス」</li></ul></li><li>■中国<ul style="list-style-type: none"><li>・協力模索後、強硬に</li></ul></li><li>■北朝鮮<ul style="list-style-type: none"><li>・対話棚上げし「戦略的忍耐」</li></ul></li><li>■核問題<ul style="list-style-type: none"><li>・新 START 締結、イラン核合意</li></ul></li><li>■通商<ul style="list-style-type: none"><li>・TPP を主導し合意</li></ul></li><li>■気候変動<ul style="list-style-type: none"><li>・パリ協定署名</li></ul></li></ul>	 <ul style="list-style-type: none"><li>■基本方針<ul style="list-style-type: none"><li>・米国第一</li><li>・「反オバマ」</li></ul></li><li>■日本<ul style="list-style-type: none"><li>・日本にも通商で圧力</li></ul></li><li>■中国<ul style="list-style-type: none"><li>・戦略的競争相手</li></ul></li><li>■北朝鮮<ul style="list-style-type: none"><li>・米朝首脳会談を実施</li></ul></li><li>■核問題<ul style="list-style-type: none"><li>・INF 条約、イラン核合意離脱</li></ul></li><li>■通商<ul style="list-style-type: none"><li>・TPP 離脱、高関税政策</li></ul></li><li>■気候変動<ul style="list-style-type: none"><li>・パリ協定離脱</li></ul></li></ul>	 <ul style="list-style-type: none"><li>■基本方針<ul style="list-style-type: none"><li>・同盟重視、価値観重視</li><li>・国内経済に資する外交</li></ul></li><li>■日本<ul style="list-style-type: none"><li>・対中政策で日本重視</li></ul></li><li>■中国<ul style="list-style-type: none"><li>・最大の競争相手</li></ul></li><li>■北朝鮮<ul style="list-style-type: none"><li>・日韓とともに政策を再調整</li></ul></li><li>■核問題<ul style="list-style-type: none"><li>・新 START 延長、核合意復帰も</li></ul></li><li>■通商<ul style="list-style-type: none"><li>・TPP 復帰は留保</li></ul></li><li>■気候変動<ul style="list-style-type: none"><li>・パリ協定復帰</li></ul></li></ul>
--	--	---

働者保護を重視した「保護主義的」な側面が強いが、その狙いを「中国に対抗する経済力をつけるため」と位置付けることで、対中強硬派が多い共和党からも支持を得たいという思惑もある。

トランプ氏は、中国への高関税政策で輸入を遮断する「貿易戦争」を仕掛け、表向きはマッチョ的な政策の断行を印象付けたが、実際には、国内生産に伴うコスト高が響き、失敗に終わったという評価が多い。バイデン氏は、トランプ氏が維持した分野の高関税政策をひとまず継承し、中国からの輸入に障壁を築いたままで、国内の製造業を活性化させる手法を選んだ。その実行策が、2兆ドル超の大規模インフラ計画だ。

バイデン政権のこうしたアプローチは、経済分野での競争を対抗戦略として中国に向き合おうとしているシグナルといえるだろう。菅首相との首脳会談後の記者会見でバイデン氏は「中国の挑戦に向き合う」と述べたが、具体論で強調したのは、軍事的対立ではなかった。むしろ、この点は、北朝鮮の問題と並列に触れて「日本とともに取り組んでいく」とあっさりしている。

軍事力では、まだ米国の方が格上なのは間違いない。ただし、米中戦争といった事態が起これば、東アジアだけでなく、世界が混乱する。これを最も避けたいのは当事者の米中のはずだ。日中外交関係者は「台湾情勢や南シナ海を



新型コロナウイルスのワクチン購入追加について記者発表するバイデン大統領＝2021年3月10日、ホワイトハウス。ホワイトハウスの Flickr から。

めぐって緊張が高まれば高まるほど、米中間では紛争を抑止しようとするメカニズムが働くだろう」と指摘する。

### 「イノベーション戦争」が主戦場に

むしろ、バイデン氏が長広舌をふるったのは、先端技術開発での競争だった。中国が仕掛ける「イノベーション戦争」に対抗する決意の方が鮮明に出ていた印象だ。中国は2035年ころまでに米国に並ぶ軍事超大国を目指す。だが、それでも、陸海空での熱戦では、実戦に長けた米軍に勝利できるかはわからない。中国の狙いは、戦争ではなく、先端技術の優位性を世界中に入れることにある。

バイデン氏は具体的に、第5世代通信規格（5G）、人工知能（AI）、量子コンピューター、バイオテクノロジー、クリーンエネルギー技術などに言及し、大規模投資する考えを表明した。もともとは民生利用のための技術開発だが、現代ではそのほとんどが軍事転用できる技術だ。物理的な兵器だけでなく、サイバーや宇宙、デジタルを通じて相手を混乱させ、麻痺させることも可能だ。

こうした分野の技術で優位性を保ち、保護することが、21世紀の戦争の新たな「抑止力」になるという戦略的な認識があるのだろう。米国勤務のある日本の外交官は「米国の利益追求のために、補完的に役割を果たす相手が同盟だ。同盟は、米国の基本戦略を成功裏に実施するうえで協力し



てもらおう変数だ」と話す。その相手が、対中戦略では日本、対ロシア戦略では欧州だということだろう。

最近の日米首脳会談の準備に何度も関わった政府高官は、米国は日本に「パワーシェアリング（力の分担）」と「レスポンスビリティ（責任の分担）」を求めているという。東西冷戦終結後、世界の唯一の超大国となった米国だが、2001年の米同時多発テロを受けた対テロ戦争やイラク戦争の長期化で疲弊した。「世界の警察官」の座を降りたのは、バイデン氏が副大統領だったオバマ政権である。

バイデン氏の国際協調主義は、ある意味で、世界の管理を一国では担えない米国の国力低下の裏返しである。そうであっても、米国が多国間主義のリーダーをこれまで演じ、これからもその任にあることは、紛れもない事実だろう。バイデン氏は外交、安全保障のあらゆる側面で多国間主義・国際協調路線をとるに違いない。

中国問題では日本の役割に期待し、ロシア問題では欧州と連携する。北朝鮮の核問題では日米韓3カ国を基軸とし、中露にもアプローチする。イラン核問題も同様に米欧基軸で中露を包含しようとするだろう。ミャンマー問題では東南アジア諸国連合（ASEAN）を動かし、気候変動では世界と共同歩調をとる。通商問題でも、二国間解決よりも世界貿易機関（WTO）の機能を重視する。感染症対策は、

「ポスト・コロナ」をにらみ、次なる感染症に備えて国際社会を結束させようとする。

こうした路線がどこまで通用するかは、わからない。だが、その実現のために、同盟国や友好国を総動員し、国際社会とも協調していくという路線の輪郭は明確になりつつある。ただし、当面は、外交は後景に置かれ、実績づくりのために内政問題を重視するのは、はっきりしている。具体的な対中政策や、北朝鮮核問題のレビューも策定するだろうが、具体的に動かしていくのは、時間がかかるだろう。

### フィリバスター廃止、最高裁判事枠拡大案

内政にしろ、外交にしろ、議会を動かさないことには、成果を得られない。政権と民主党にとって最大の課題は、共和党対策だ。上下両院とも民主党が主導権を握っているとはいえ、強力な議会運営をできるほどには、ほど遠い。下院では過半数ライン（218）を3議席上回るだけで、定数100の上院に至っては、与野党勢力が50対50と同数で、上院議長のアリス副大統領が投票に加わってようやく過半数になる。

バイデン氏が大統領令を連発するのは、議会では法案が通りにくいという事情が背景にある。実際に、民主党の基盤である人種的少数派が不利な扱いを受けないようにする投票権法など、いくつかの法案は下院を通過したが、上院



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

では共和党が審議にかけようとせず、「凍結」されている。審議を飛ばして採決に持ち込むには、規則で60票が必要で、民主党はこの壁を崩せないでいる。

通常、上院では徹底した審議を尽くす名目から議員は自由に討議できるが、野党は審議を妨害し、投票にかけるのを阻止しようとして、討議を延々と引き延ばす戦術を使うことがある。これを「フィリバスター」という。この戦術を封じる審議打ち切り動議を可決するのに必要な数が60票だ。与野党に修正を促し、少しで

も多い賛成で法案を成立させるという目的から、過半数よりも高めのラインが引かれている。

しかし、党派対立が先鋭化している現在の議会では、修正協議が妥結する見込みは極めて低い。このため、民主党内には、審議打ち切り動議の可決ラインを50票に引き下げ、フィリバスターを有名無実化させる案が出ている。採決で同数でも、ハリス副大統領が投票に加わることで民主党の思惑は達成できる。ただし、党派対立を余計にあおるといふ批判は民主党内にもあり、構想は進んでいない。

もう一つ、民主党内では論争に火をつけかねない党派的な動きが表面化した。民主党の一部議員が4月16日、連邦最高裁の判事枠を現在の9人から13人に増員する法案を提出した。最高裁判事の指名は大統領が行い、上院が承認する。トランプ政権下では、リベラル派の判事の死去などで、多くの保守派の判事が登用され、現在の連邦最高裁は保守派優位にある。この偏りを増員によって均衡化させようとするものだ。

最高裁判事の枠拡大の権限は議会にある。過去にも人数の変動はあった。しかし、政治的な力学によって最高裁が影響を受けるのは好ましくないという考えもある。ペロシ下院議長は、身内の法案ながら、「審議する予定はない」と述べている。一方、バイデン大統領は連邦最高裁の在り方について、人数枠も含めた改革案の諮問を第三者機関に

委託した。今後の成り行きは、この第三者機関の決定が左右する。

### 中道派と急進左派の対立再燃も

最高裁判事枠拡大問題の背景には、民主党内の中道派と急進左派との綱引きがある。エリザベス・ウォーレン上院議員やオカシオ・コルテス下院議員ら党内の「プログレッシブ・アクティビスト」と呼ばれる集団は、イデオロギー色の強い政策を次々と打ち出し、議会運営の中樞を担う中道派としばしば対立してきた。企業に厳しいグリーン・ニューディールや大手IT企業解体などが、それだ。

一方、バイデン氏やペロシ氏、シューマー上院院内総務ら主流派は、たとえば急進左派が求める警察予算の執行停止などに批判的だ。党内対立の基盤である、中道派を中心とする「ニューデモクラット連合議連」と、急進左派の「プログレッシブ議連」はともに90人ほどで、勢力が拮抗している。新政権の組閣では、重要閣僚にプログレッシブ議連からの起用が求める声があったが、バイデン氏が見送ったため、関係はこじれた。

新自由主義に対する左派ポピュリズムの台頭は、若者らの支持を受ける民主党左派の伸長を招き、党内の路線対立を加速させている。新型コロナウイルスの影響による景気低迷が続けば、来年11月の中間選挙に向けた党内の予備選で急進左

派が主流派に対抗馬を立てる動きが広がる可能性もある。そうなれば、バイデン氏が政治公約に掲げる「団結」「超党派」路線が行き詰まるおそれもある。

バイデン氏の内憂外患は、「100日」後も続く。ただし、最初の100日での実績が、その後の政権運営にとって勢いとなるのは間違いないだろう。今秋までに新型コロナウイルスのワクチン接種の成果が出て、経済活動が回復軌道に乗れば、求心力が高まる期待も出てこよう。海外の往来が自由になる時期がくれば、外交舞台も活発に動くことになる。ただし、明るい展望が描けるかどうか。その判断は時期尚早だ。